

ワーカーズ・コレクティブの可能性と限界

——参加型自主管理労働を支える現実——

伏見 ゆず

FUSHIMI Yuzu

1 研究の目的

労働には「生きるために必要な活動」という側面と「肉体や頭脳をつかって何かを創造する活動」という側面があるという（濱嶋ほか 1999: 633）。つまり、労働には生活をするためという目的ばかりではなく、それ以外の目的で行われる面も含まれる。

本研究の目的は、ワーカーズ・コレクティブに携わる人々について、彼らの社会経済的地位や社会意識などから彼らの参加意識を明らかにすることにある。ワーカーズ・コレクティブ（以下、ワーコレ）は労働者協同組合とも訳され、日本においても1980年代頃より注目を集めている（樋口 2001）。本研究ではその中でも「自己資本と自己労働で直接民主的に事業を仲間と協同して行う比較的の小規模な事業体」（佐藤 2002: 130）として、生活クラブ生協という生活協同組合から派生したワーコレに注目した。

ワーコレ労働は、事業に対して金銭的な報酬を対価として得るという点において一般的な労働と変わらない。ただし、ワーコレにおける「労働」は、単にお金を得るためだけの活動ではない。それは労働を生活の中に取り戻すための運動であり、地域における様々なニーズを充足するようなサービスの提供であり、直接民主主義の実践でもある。これらはワーコレがワーコレたるゆえんであり、その理念として明記されたものである。ワーコレ労働が一般的な労働と大きく区別される点

はここにある。

ではワーコレに携わる人々はなぜこの活動に参加しているのだろうか。お金を得るためという目的が第一義的にあるとすれば、わざわざワーコレで活動する必要はない。なぜならば、さきにも述べたようなワーコレがワーコレたる理念は、お金にはならない活動によって支えられているからである。金銭的な目的からだけならば、パートやアルバイトをしたほうがよほど効率はよい。そのことについては後に詳しく述べるが、「お金を得る」つまり「生活を維持するための活動」という目的以外のものがワーコレ労働にはある。

一般的な労働と区別され、また一方で単なる奉仕活動とは異なるワーコレとはいったい何か。そしてワーコレに携わる人々はどうのような意識で、何を求めてこのような活動に関わっているのだろうか。本研究においては、実際にワーコレに携わる人々の属性や意識を探ることによって、「労働」のあり方の可能性について考えてみたい。

2 本研究の対象と課題

2.1 ワーカーズ・コレクティブの歴史

『ワーカーズ・コレクティブ』という言葉が日本で初めて使われるようになったのは、1982年のことである。そのワーコレを生み出す母体となった生活クラブ生協は、店舗を持たない共同購入形態の生活協同組合として1968年に東京に最初につくられた。「市場よりも安い牛乳を」から始まった生活クラブ生協の活動は、市場経済システ

ムに対するアンチテーゼとして、生産、流通、消費、廃棄の流れの自主管理をめざす社会運動に発展した。それは同時に、消費者である私たちのエゴが今の市場経済システムを作り出しているということへの認識につながり、それが生活クラブに関わる人々自らの生活を見直しにつながっていく。それは都市生活者の生き方を不断に問う社会的活動でもあった。環境や健康の安全性を問い、「合成洗剤を追放して石けん使用を進める」運動は、自治体への請願や陳情、条例の制定を求める直接請求運動などを通して、政治を自分たち生活者のものであるとする認識の必要性を痛感させるまでに至った。

東京に遅れること2年、1970年に神奈川県に誕生した生活クラブ生協・神奈川は、そのようなこれまでの運動の一環として、地域の身近なところに台所の延長として共同の消費材のストックヤードが必要であると考え、その開発を進めていた。これは後にフランス語で「荷捌き所」という意味をもつ『デポー』という名称に持つようになるのだが、このデポーの施設管理をどうするか、という問題が議論の中で浮上した。自己決定・自主管理をめざしてきた生活クラブ生協としては、組合員自身がその管理を担うべきであるという見解をもっていた。だが、具体的に誰がどのような形でその業務を担うのかという問題については課題として残されていたのである。

デポーのような施設の運営・管理には一定の専門性を持った人々が必要とされるため、その活動に対して完全に無償というわけにもいかず、しかしながら専従の職員を雇うのは生活クラブ生協の理念に反する。そこで注目されたのがアメリカ・カリフォルニアで実践されていた元祖ワーコレとでも言うべき、自主管理型労働運動であった。それは、あらゆる権威を否定して民衆の自発性と自治能力と直接民主主義に基礎をおくラジカルな共

同体ないし協同組合主義であった。

1970年代のアメリカ西海岸や西ドイツで、ベトナム帰還兵や若者たちが企業社会で管理されるのを嫌って、仲間と出資してパン工場やリサイクル・ショップなどを設立した。今でいう草の根ベンチャー事業とでもいえるだろうか。必要とされているサービスを生み出し、そのための自らの労働と引き換えに対価を得る。利潤を上げることよりも、生活の一部として労働を見直すなかから、新しい労働スタイルが生み出されていった。これらの活動がワーコレと呼ばれており、日本のワーコレはこの活動にヒントを得て始められたのである。結果、デポーを管理・運営するための組織を組合員で構成し、専従職員一人分の人件費を委託料としてその組織に支払い、その委託料の中で組織された組合員が運営・管理を行う形となりこれがワーコレの原型となった。こうして、生活クラブ生協が必要とする責務の一部を担うという形態で、委託・請負契約が両者の間に交わされ、1982年にワーコレ「にんじん」がスタートすることとなったのである¹⁾。

ワーコレはその後、神奈川だけでなく東京をはじめとする様々な地域に広がり、提供する業務内容も範囲が拡大されていった。現在では、ワーコレの業務内容は多岐に渡る。安全な食材を使った弁当や惣菜の販売や地場野菜の販売など食に関するもの、子育て支援や介護支援といった福祉に関するもの、リサイクル・ショップや廃油利用の石鹸工場など環境保護に関するもの、翻訳や出版からカルチャーセンター的なものまで実に多種多様である。これらの事業に共通するのは、生活者としての視点を生かし「地域で生活する」ことに寄与するものでありたい、という思いが根底にあるということである。そしてこれを実践するための方法としてワーコレが選んだのが、「参加型自主管理労働」すなわち人々の自発的な参加による自

主管理労働というかたちだったのである。

生協運動を通して培われた自然環境や食の安全性に対する視点、「生活者」としての視点などから生み出されたこれらのサービスは、確実に地域のなかで存在感を増し、最初のワーコレが生まれた1982年から今までの間に事業所数は約500団体、活動者も約12,000人（2004年7月時点）にまで拡大している。

2.2 ワーカーズ・コレクティブの組織的特徴

(1) 労働という側面からみたワーコレ

ワーコレの最も大きな特徴は、「必要な事業資金を出し合い、雇われない、参加する一人ひとりがオーナーとワーカーの両面を持つ」（横田 2002: 84）ことにあるだろう。したがって、ワーコレには「資本と経営と労働との分離・対立は存在しないし、雇う雇われるという雇用・被雇用の関係も存在しないし、また管理する管理されるという支配関係もない」（佐藤 2002: 130）ことになる。ワーコレにおいては、労働の場面ごとに個々の能力に応じて分業・協業のあり方が検討され、実際にその労働を担うメンバーの意思が反映される。各人が自分に適した働き方をすることによって、つまり労働の自主管理を行うことによって、自分の持つ創造性とエネルギーとを最大限に発揮することが期待できるとする。

また、ワーコレは職住近接を基本とする。労働の場と生活の場とは重なり合い、労働が生活の一部となるために、自分たちの住む地域で働く。それによって、自分たちの住む地域での人と人との交流が可能になり、労働は地域の人々の生活に開かれたものとなる。

これらの特徴から、ワーコレは男性中心に作られた現代企業社会における労働環境への異議申し立てという面も持っている。

(2) 運動体という側面からみたワーコレ

ワーコレは、社会的なニーズに対して、国でも地方自治体でもなく、企業でもなく、他でもない自分たちの手でそのニーズに応えていこうとする市民たちの一種の社会運動でもある。自らの不満や不安を解消し目的を達成させるための活動は、行政に対する異議申し立てや既存の政治活動に参加するだけではない。ワーコレは、ニーズがあるにも関わらず、行政や企業がこれまでに提供してこなかったようなサービスを提供することを目指してきた。現在のような市場主義経済においては、利潤が出ない商品やサービスはたとえニーズがあっても提供されにくい。そのような経済のあり方に対して、ひとつの社会運動としてワーコレはあるといえる。

ワーコレはまた、自分たちを含む地域の生活者にとって必要なモノやサービスを生産する。メンバーがこれまでに身に付けてきた生活文化・生活技術を生かすサービスを事業化することにより、地域における生活技術や生活文化を活用・継承し、発展させる。つまり、生活者としての視点が重要となるのである。またワーコレの労働では、必要とされる使用価値の生産に役立つ専門的な知識や技術は当然尊重されるが、職業的専門性が自己目的的に追求されることはなく、あくまでもアマチュアである生活者の視点から行われることにこだわっている。

ワーコレの生産は、交換価値を生み出すためではなく、あくまでも使用価値が実現するためのものである。そして、生活者・利用者の立場にたったサービスの提供をめざしている。このためワーコレの提供するサービスの価格は、利用者の立場にとって利用しやすいレベルに設定される。この価格決定要因は、サービスの提供者と利用者が同じ地域コミュニティ内に生活する者同士であり、提供者と利用者とは互いに入れ替わる可能性を考

慮したものである。これは、市場価格に対して、互酬的労働が生み出す「コミュニティ価格」といえるものである。

このような「コミュニティ価格」を設定できるのは、サービスの提供者であるワーカー自身がまず生活者としての自覚をもち、なおかつコミュニティにおいて「顔の見える」関係をつくりあげているからこそである。地域のコミュニティの価値があらためて問いなおされている今こそ、ワーコレの活動は重要な意味をもつ。ワーコレは地域住民のひとりとして、地域の新たな共助的なネットワークの担い手として期待される。

(3) 事業体としての側面からみたワーコレ

ワーコレの運営に関する意思決定には、メンバーの全員が参加する。出資額が異なる場合にも、各人の決定権に大小の差がつけられることはない。また、組織内での任務分担の違いによっても決定権に差はない。あくまでも一人一票である。意思決定にあたっては直接民主主義を貫くことを原則とし、このような直接民主主義に基づく運営を可能にするために、メンバーの人数はそれが可能な範囲に抑えられる。そして、情報が特定のメンバーに集中することを避け、意思決定に必要な情報を共有する。このような直接民主主義を採用することによって、ワーコレは労働の自主的な自己管理を達成し、ひとりひとりのワーカーの自発的な意志による積極的な参加を促すことができる。ただし、この大きな特徴がもたらすもう一つの側面がある。それについてはあとに述べる。

また、ワーコレは事業体として継続されるために、提供するサービスの対価を獲得する。労働の公正な対価によってメンバーの生活がまかなわれ、人的・物的に再生産の条件を整えることができるだけの収入確保することで事業体として継続することができる。加えて、ワーコレが提供するサービスの多くはこれまで家庭や社会のなかでシ

ャドウ・ワークとして行われてきたものである。よって、これまでアンペイド・ワークとして担われてきたそのような労働に対して金銭的な評価を与えることにより、社会的に正当な評価を与えることができるといえる。

ワーコレ労働においては自分たちの創り出したサービスやモノの価値を、市場原理から離れて自らが価格を決めることができ、生産した価値をコミュニティの中で直接交換する。一方で、かかった必要経費は少なくとも回収しなければならず、そのためには市場や制度とはまったく無関係ではいられないのも事実である。しかしながら、価値の生産と交換、消費の關係に総合的に自ら関わっていかうとする積極性は、従来の資本主義經濟の流れに逆らう新しい動きであることには間違いないだろう。

2.3 ワーカーズ・コレクティブの担い手とその特異性

ここでワーコレの担い手に注目してみると、そのほとんどは中高年の女性、しかも専業主婦もしくはそれに近いかたちの主婦たちである。彼女たちの多くは、ワーコレを生み出す母体となった生活クラブ生協においてアクティブに生協活動に携わってきた「活動主婦層」の人々である。活動主婦層とは「積極的に生協活動やその他の地域活動などに携わることで「専業主婦」を脱した、職業をもっていない活動的な主婦」をさして、佐藤慶幸が名付けたものである（佐藤 2002: 137）。

活動主婦層が生協活動やその他の地域活動に参加し、活躍できた背景には性別役割分業を基本とする日本のこれまでの産業社会の構造によって、多くの女性が家庭という社会経済的には周縁的な位置に追いやられてきたことが一因としてある。彼女たちが自身のもつ能力を生かして社会参加をする場として、これらの活動が積極的に利用され

てきたのである。彼女たちは家庭という場所からスタートし、消費社会や資本主義社会に対する異議申し立てを行ってきた。そしてワーコレをはじめとして、彼女たちの試みは着実に成果をあげてきているのである。

しかしながら、そのように彼女たちが活動できるのは夫という稼ぎ手があり、生活のためだけに働く必要がないからである。夫がいても、きちんと働ける状態にあり、生活するのに十分な賃金が得ていなければならない。そうでなければ、専業主婦もしくはそれに近いかたちで「活動主婦」として社会参加することはできないのである。つまり、彼女たちはそのような社会参加に必要な時間的資源や（間接的なかたちでの）経済的資源をもった豊かな女性たちであるとみることができる。つまり「生活そのものがかかっているがゆえに、彼女たちは意識において、ワーカース・コレクティブの理念を高く掲げることができる」（佐藤 2002: 137）と考えられるのである。そのように考えれば、資本主義経済や男性中心の産業社会に対しての批判を行ってきた彼女たち自身がそのような社会構造にからめとられてしまっているとみることにもできる。自らが依って立つ社会構造そのものを批判している、その構造を利用しなければ批判という行為すら行えないという矛盾がそこには存在するのである。

3 ワーカーにとってのワーコレ労働

3.1 ワーコレにおけるワーカーの労働意識

ワーコレについての先行研究として佐藤ら（佐藤 1991, 1995, 1996；佐藤編 1988）や千葉大学（千葉大学文学部社会学研究室 1996）の研究があげられる。これらの調査、研究が行なわれたのは1980年代から90年代にかけてであるが、この時点においてすでにワーコレを支えるのが「夫の被扶養の地位にあって「専業主婦の座の特権」を享

受し」（佐藤 1996: 89）ている女性たちであると指摘されている。前節でも述べたように彼女たちが批判する現代産業社会を支える社会構造の中に、彼女ら自身もまた在る。そのような構造を利用しなければ批判すら行えないというこの矛盾に気づき、被扶養という地位から解放されるための制度化がなされるためには「なお時間がかかりそうである」（佐藤 1996: 99）とも言われていた。制度化とはすなわち経済的自立を可能にするだけの収入を得られるような労働が可能になるということである。ところが、ワーコレ労働に参加している女性で、被扶養の地位を維持するための年収103万円以内という制限を越えてでも働きたいと思っている人は半数以下であり、自らのワーコレ労働を「経済的に自立しておらず職業にもついていない」と規定した人も半数以上にのぼっていた（佐藤 1996）。

特に福祉系のワーコレにおいてその傾向は強く、ワーコレ労働を有償ボランティアとしてとらえている人が8割以上であり、福祉系のワーコレはボランティア精神に強く支えられていると考えられる。これらのことから、佐藤は福祉系ワーコレにはそのような経済的自立よりも社会的自立への志向性が強い「相互扶助・福祉型」ワーコレと、その逆の「経済的自立型・事業独立型」ワーコレの両極に対置されるような2つのタイプがあると指摘する（佐藤 1996: 98）。この点については「報酬よりも生きがいを選ぶボランティア気分のワーカーと、安定した収入をもとにプロを志向するワーカーの間に分化が生じてきている」（上野 2002: 7）という指摘もある。つまり、自らの労働を「労働」としてではなく「有償ボランティア」として捉えるような意識をもつワーカーが少なからず存在するというのである。

2000年に施行された介護保険制度は、これまで私事として主に家庭において担われてきた介護

という仕事を社会化したといえるだろう。ワーコレの介護保険制度への参入については、ワーコレは公的福祉の提供が本来の目的ではないことから議論にもなった。しかし、措置型から契約型へという福祉の大きな転換期に、サービスの質や価格の牽制力、苦情処理などで地域密着型のワーコレが担える役割は大きいとして、参入を決めたところが多い。障害者福祉の分野においても 2003 年 4 月より導入された支援費制度の実施により、利用者が主体的にサービスを選べるようなシステムが整備されつつある²⁾。それによって、高齢者福祉だけでなくさらに広い範囲でワーコレの担う役割は拡大してきている。

制度の枠を超えて地域に本当に必要とされるサービスを提供することを目指してきたワーコレにとって、このような制度の側の変化は「追い風になった」(上野 2002: 11) とみることもできる。介護保険制度や支援費制度によって利用時間や利用高が増加し、経営的な安定やワーカーの収入増をはかることができるというメリットが生まれたからである。では、そのような変化はワーカーに何をもたらしたか。特に、収入増という変化は、ワーカー自らの労働意識にどのような変化をもたらしたか。あるいはもたらさなかったのか。

佐藤らの研究から約 10 年という時間を経て、また介護保険制度等の導入という社会環境の変化を経て、ワーカー自身の労働意識はどのように変わったか。そこにワーコレのこれからについてどのような可能性を見出せるだろうか。そこで分析においては、ワーカーの労働意識という点について検討する。

3.2 ワーカーの階層的地位とライフスタイル志向

これまでにワーカーの被扶養者としての地位がワーコレ労働を支えている可能性について述べてきた。被扶養者としての地位が維持できるという

ことは、それだけ経済的にも余裕のある家計状況にあるということである。つまり、ワーコレのワーカーは社会経済的な地位が高い傾向にあると推測されるのである。

ボランティアに代表されるような社会参加活動と階層的地位との関連を検討した豊島慎一郎は、所得階層の高さが人々の社会的活動参加行動を規定しており、そのような社会活動に参加する人々は教育達成・職業的地位において高階層に偏る傾向にあると述べている(豊島 1998)。また同時に、仕事重視のライフスタイルよりも個人の私生活を重視する生活充足志向が社会的活動参加行動を規定することも明らかにしている。ただし、生活充足志向は社会経済的な地位の高さと決して無関係ではなく、結果として「主体的な社会参加行動は社会経済的諸関係から独立して存在する訳では決してない」(豊島 1998: 168) といえる。

前項でみてきたように、ワーカーがワーコレをボランティア的な活動と捉える傾向がみられるとすれば、ワーコレにも豊島が言うような社会経済的地位の高さや生活充足志向がみられると考えられる。そこで分析においては、前項で述べたワーカーの労働意識に加えて、ワーカーの社会経済的諸関係や生活充足志向をについても分析することが必要となる。

3.3 調査の概要

本研究では 2004 年に神奈川県ワーカーを対象に行った調査³⁾のデータを用いて、分析を行う。調査を行なった神奈川県はワーコレ発祥の地であり、現在日本においてもっともワーカーズ・コレクティブ活動がさかんな地域である。本調査は、神奈川県内のワーコレを統括・組織している神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会の協力を得て、在宅福祉部門 28 団体に属する 250 名を対象に行ったものである。

調査対象を在宅福祉部門に限定したのは、さきにも述べたように福祉型ワーコレにおいてはとりわけボランティア意識をもったワーカーが多いことが指摘されていることや、2000年の介護保険法の施行等で変化が特に著しい分野であり、それによって民間企業との競合や行政との関わりが避けられなくなっているなど、社会環境の変化をその活動内容に顕著に反映しているという点において、考察に値すると考えられるからである。

次節以降ではこのデータを用いて、ワーカーの労働意識、社会経済的地位、生活充足志向について検討することにしたい。

4 分 析

4.1 活動状況からみるワーコレ活動

(1) 活動状況の概観

まずは、ワーカーの実際の活動状況について概観することにしよう。

表1はワーコレにおける通算活動期間、表2はワーコレにおける活動を開始した年齢をあらわしたものである。ワーコレでの活動期間は平均で

表1 活動期間 (%)

2年未満	20.2
2年以上5年未満	39.9
5年未満10年未満	23.8
10年以上	16.1

(N=193)

平均 4.7年
最短 1年未満 最長 16年

表2 活動開始年齢 (%)

30代	18.7
40代	42.5
50代	30.1
60代	8.8

(N=193)

平均 47.2歳
最低 31歳 最高 69歳

4.7年であり、最も長いワーカーで16年となっている。活動期間が10年以上のワーカーは特にワーコレの創業期に携わった人々であると推測される。彼らはいわばワーコレのベテランともいえる人々である。一方で、活動期間が5年未満のワーカーが半数以上を占めていることから、そのような立ち上げ期以降に参入したワーカーも少なくないことがわかる。

また活動を開始した年齢は平均で47.2歳、最低は31歳、最高は69歳となっている。30-40代が全体の半数以上を占めるものの、50代以上から始めたワーカーも少なくない。このことはワーコレ労働が、たとえば企業を退職した後や子どもが世帯を離れた後からでも活動に参加できる条件にあるということをあらわしている。パートやアルバイトなどは年齢制限を設けている企業も少なくないが、この結果をみる限り、ワーコレ労働においてはそのような年齢による参入の困難さは存在しない。

また、表3は週の活動時間をあらわしたものである。平均で20.7時間/週であり、最低は1時間未満、最高は96時間となっている。ここで比較のために、「2003年暮らしと生活に関する調査⁴⁾ (以下2003年SSM調査)」から40-60代女性を抽出し、そのうち常時雇用(フルタイム)労働とパート・アルバイトのものと活動時間の比較を行った⁵⁾。その結果が表4である。この結果をみると、ワーコレの場合パート・アルバイトの平

表3 活動時間/週 (%)

10時間未満	20.4
10時間以上20時間未満	30.1
20時間以上30時間未満	25.8
30時間以上40時間未満	13.4
40時間以上	10.2

(N=188)

平均 20.7時間
最短 1時間未満 最高 96時間

表4 週労働時間

	週活動時間	標準偏差
フルタイム	43.0	9.2 (N=63)
パート・アルバイト	24.6	10.8 (N=95)
ワーカーズ	20.7	13.6 (N=188)

表5 分配金年収 (%)

0-39万円	28.5
40-79万円	34.9
80-102万円	18.3
103-129万円	12.4
130-200万円	4.8
201万円以上	1.1

(N=186)

表6 パート年収 (%)

0-39万円	9.7
40-79万円	21.4
80-102万円	34.0
103-129万円	12.6
130-200万円	9.7
201万円以上	12.6

(N=103)

均 24.6 時間よりも 3.9 時間ほど少ないが、フルタイムの場合の平均 43.0 時間に比べると、パート・アルバイトの場合に近い時間をワーコレに使っていることがわかる。

ここで、ワーコレで得られる収入について考えてみよう。表5は分配金年収（1年間でワーコレ労働によって得られた収入）についてあらわしたものである。また表6はさきほどと同様に2003年SSM調査から40-60代女性パート・アルバイトの平均年収をあらわしたものである。

表5をみてみると、もっとも多いのは40-79万円です。34.9%であり、次に多いのが0-39万円の28.5%です。つまり、80万円以下が半数以上を占めるのである。表6をみてみると、パート・アルバイトの場合にはもっとも多いのが80-102万円です。34.0%です。所得税の配偶者控除が受け

られる102万円までが占める割合は、ワーコレの場合81.7%、パート・アルバイトの場合65.1%と、どちらも半数以上が103万円以内にとどまっている。だが、201万円以上の比率でみるとその差が顕著であり、ワーコレの場合わずか1.1%にとどまっているにもかかわらず、パート・アルバイトの場合12.6%と10倍以上の比率となっているのである。

表4から週の活動時間はワーコレとほぼ変わらないという結果が得られたにもかかわらず、なぜこのような格差が生じるのだろうか。それは、第2節でも述べたようなワーコレの「お金にならない活動」であるという特徴から生じるものであると推測される。たとえば、

私なんか毎日ほとんどA⁶⁾だけでなく、市の会議、それも無償のね。そんなのにも市民が関わるといふか、そういうところで、朝から晩まで働いているけれど、大体4~5万円くらいなのね、毎月の収入は。Aからの収入ですが。

というように、ワーコレには事業としての活動以外に、事業運営や関係各機関との調整のための会議などの収入には反映されない活動が多く存在するからである。収入とワーコレ労働との関連については、次節で詳しく検討してみることにしよう。

(2) 分配金収入から考える活動状況

表7は、神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会の分配金年収（活動によって個人が得られる収入。以下、分配金年収）の比率である。これによると、分配金年収が40万円未満の人が全体の60%を占め、103万円以下となると全体の約87%を占めていることがわかる。食部門において他の部門に比べて分配金年収が高い傾向にあるのは、

表7 分配金年収比率

(%)	分 配 金 年 収					
	0-39 万円	40-79 万円	80-102 万円	103-129 万円	130-200 万円	201 万円以上
在 宅 福 祉	70	15	7	4	2	2
食	2	19	31	20	20	8
委 託 ・ 請 負	49	16	16	10	5	4
情 報 ・ 文 化	53	21	5	6	7	8
環 境 ・ シ ョ ッ プ	28	61	7	1	2	1
全 体	60	17	10	6	4	3

(神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会, 2002)

表8 厚生年金加入状況

	神奈川 W. Co 連合会 分配金年収130万円以上				厚生年金加入			
	事業所数	メンバー数	メンバー数	部門内比率 (%)	メンバー数	部門内比率 (%)	130 万比率 (%)	全体比率 (%)
在 宅 福 祉	118	3,625	169	4.7	133	3.7	78.7	3.7
食	11	267	50	18.7	21	7.9	42.0	7.9
委 託 ・ 請 負	51	1,501	136	9.1	0	0.0	0.0	0.0
情 報 ・ 文 化	11	86	13	15.1	0	0.0	0.0	0.0
環 境 ・ シ ョ ッ プ	16	163	4	2.5	2	1.2	50.0	1.2
計	207	5,642	372	6.6	156	2.8	41.9	2.8

(神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会, 2002)

食部門特有の性質による。食部門の多くは店舗や工場を独自に保有し、毎日一定数以上の品物を供給している。つまり、他部門に比べてパート型の労働に近づくため、それに伴って収入も安定的に得られるのである。それに対して、たとえば在宅福祉部門は待機型と呼ばれるように、ニーズが常に一定にあるとは限らず、ニーズが発生した時点からのサービスの供給となるため、収入は不安定になりやすいのである。

年収が103万円以上になれば、所得税の配偶者控除が受けられなくなる。さらに年収が130万円以上になれば、社会保険の自己負担が必要になる。ここでワーコレにおける社会保険の状況のみ

てみよう。表8は、厚生年金加入状況をあらわしたものである。分配金年収130万円以上、つまり社会保険の自己負担が必要となるメンバーは全体の6.6%であるが、そのうち厚生年金に加入しているのは41.9%、全体の2.8%に過ぎない。

たとえば、全員が年収100万円を超えるほどの年収を得られるようにするためには、事業所全体としてもそれだけの収益を得る必要がある。しかしながら、ワーコレは収益をあげることが第一の目的ではないため、利潤を得るためだけの事業を行うことはできない。仮にそれだけの収益をあげられたとしても、年収が130万円を超えるようになると、今度は社会保険の問題がある。通常、社

会保険料は雇用者との折半だが事業主でもある彼らの場合、全てを自分たちで支払うことになるのである。もちろん130万円を余裕で超えられるような収入を得られればよいのだが、ぎりぎりになってしまえば大幅な収入ダウンになりかねない。そうすると、やはり配偶者控除を受けられる年間103万円以下に収入を抑えようという意図が働き、表8のような状況が生み出されるのであると推測されるのである。

また、共同出資・共同経営であるワーコレの場合、「抜けがけ」は出来ない。130万円を超えても働きたいと思う人がいる一方で、そこまでは働けない、働きたくない人もいる。全てのワーカーの希望を調整するには大変な苦勞が必要である。ワーコレのほとんどは一事業所あたりの人数は20人ほどの小規模なものであるが、それでも合議制を採用するほとんどのワーコレでは、全員の意見を集約できるまでの時間や手間も半端ではない。そのようなスタイルを貫くのは、資本主義的な労働に対するアンチテーゼという理念があるからだが、そのための時間や労力が要求されるのである。それが参加コストとしてワーコレへの参加には必要となるのだ。

つまり、ワーコレで活動できるのは必然的にこの収入の範囲内で働くことが可能であり、またそ

れだけの参加コストを負担できる人々ということになる。結果として、生活をしていくのに自分でそれほど収入が必要ないこと、つまり他に主な収入源があるか、誰かの扶養のなかにあることがワーコレでの活動の条件となる。もともとワーコレは、生活クラブ生協という主な担い手が専業主婦たちである活動から生まれている。そのこともあって、ワーコレの担い手は今でも専業主婦と呼ばれる人々がほとんどになっている。つまり、ワーコレでの収入が生活していけるかどうか直接影响到しない人々が担い手となっているのだ。表9は、ワーコレで働く人々の男女別のメンバー比率をあらわしたものである。全体としてみても、男性のメンバー数は3.6%にすぎない。特に働き盛りと呼ばれる40-50代になると極端に少なくなってしまう。

このことは、ワーコレの担い手自身の評価や、社会からみた評価にも大きく影響すると考えられる。まず、担い手にとって、それだけの収入を得なくてもいいという状況は、無理に利益をあげる必要がないという状況を生み出すことになる。このことによって、利益の追求を目的とする、一般の企業にはできないサービスの提供ができるようになるというメリットがある。また、ワーコレは原則として、個々のワーカーから集めた出資金に

表9 年代別メンバー男女比率

年代	女 性		男 性		計		男性比率 %
	人数	%	人数	%	人数	%	
20代	53	(1.0)	23	(11.4)	76	(1.4)	30.3
30代	415	(7.7)	19	(9.5)	434	(7.7)	4.4
40代	1818	(33.6)	19	(9.5)	1837	(32.8)	1.0
50代	2283	(42.2)	19	(9.5)	2302	(41.0)	0.8
60-64歳	580	(10.7)	65	(32.3)	645	(11.5)	10.1
65歳以上	259	(4.8)	56	(27.9)	315	(5.6)	17.8
計	5408	(100.0)	201	(100.0)	5609	(100.0)	3.6

(神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会, 2002)

よって運営されているため、万一事業がうまくいかなかったとしても、個人としては出資金以上の損失を被ることがない。そのことは思い切ったサービスの開発を目指す、という点ではメリットになる一方で、事業の運営やその社会的責任に対する意識の低さを引き起こしかねない。

ワーコレの人々は、このことについてどのように考えているのだろうか。

社会保障をどうしようかという話は、次の次の次ぐらいの話なのね。まずは分配金が最低賃金をクリアするってことがあって。みんな夫がいる人がほとんどなので、年収が130万円までだと、税金も社会保障も夫の収入の中でまかなってもらえる。だから社会保障っていうのは特に考えなくてもいいってことになっちゃうんですね。そここのところで、ちゃんとやろうという動機付けにならないというか。自分たちでちゃんと一人前の市民として税金も払って、社会保障も自分たちも負担してやろうね、という話までにはなかなかいかない。⁷⁾

つまり、ワーコレを続ける上で配偶者の存在が彼らのセーフティネットとなり、そのことがワーコレという事業体にとってメリットとなるとともに、同時にデメリットをももたらしかねない。

ここで、ワーカースの収入に対する意識に関してもう少し検討を加えてみよう。表10はワーコレ以外の収入の有無をたずねたものであり、表11はその場合の収入がワーコレの収入よりも多いかどうかをたずねたものである。ワーコレ以外の収入があるのは、25.0%であり、それがワーコレの収入よりも多いのは47.9%となっている。この場合、ワーコレにおける労働は副業的なものであると考えられる。また、ワーコレの収入とほぼ同

表10 ワーカース以外の収入の有無 (%)

している	25.0
していない	75.0

(N=192)

表11 ワーカース以外からの収入の多寡 (%)

多い	47.9
同じくらい	14.6
少ない	37.5

(N=48)

表12 ワーカース労働にお金は必要か (%)

お金をもらわなくてもよい できればこの収入で生活できるくらい お金はほしい	1.1
活動に必要なお金くらいはほしい	37.6
	61.4

(N=189)

じと答えたものは14.6%、少ないものは37.5%となっている。

表12は、ワーコレ労働に対する金銭的な報酬の必要性をたずねたものである。これによると、「まったくお金をもらわなくてもよい」としているのは1.1%にすぎないが、「ワーコレの収入で生活できるくらいのお金が必要」としているのは36.7%にとどまり、ワーコレ労働への金銭的な報酬の期待の低さがうかがえる。これは、ワーコレ労働への参加が金銭的な報酬を求めることを目的としていないことのあらわれであると考えられる。ただし、さきにも述べたように、このことがワーコレへデメリットをもたらす可能性についても忘れてはいけないだろう。

4.2 社会的属性とワーコレ労働

次に、ワーカー本人及び配偶者の社会的属性とワーコレ労働との関連について考えてみよう。

はじめに、本人及び配偶者の年齢についてみてみることにする。表13、表14は本人及び配偶者

表 13 本人年代 (%)

30代	4.8
40代	33.9
50代	42.5
60代	17.2
70代	1.6

(N=186)

平均 52.4 歳
最低 32 歳 最高 76 歳

表 14 配偶者年代 (%)

30代	1.1
40代	21.6
50代	50.0
60代	23.9
70代	3.4

(N=176)

平均 54.9 歳
最低 37 歳 最高 76 歳

表 15 家族形態 (%)

夫婦のみ	19.4
夫婦+子ども (中学生以下の子どもを含む)	21.5
夫婦+親+子ども (中学生以下の子どもを含む)	5.8
夫婦+子ども (中学生以下の子どもを含まない)	38.2
夫婦+親+子ども (中学生以下の子どもを含まない)	8.4
その他	6.8

(N=191)

年代をあらわしたものであるが、本人年代が40-50代で全体の約80%を占めており、ほぼ40-60代に集中していることがわかる。また配偶者年代もほぼ40-60代で変わらないことがわかる。さらに家族形態をみると(表15)、夫婦のみ世帯が19.4%、義務教育をまだ終わっていない子どもがいる世帯は27.3%、義務教育を終えた子どものみがいる世帯は46.6%である。つまり、ほとんどは子どもに手のかからなくなった世代である。

次に本人及び配偶者の学歴についてみてみよう。表16、表17は本人及び配偶者の学歴を最終学歴が中学校、高等学校、短期大学及び高等専門

表 16 本人学歴 (%)

高校以下	38.7
短大・高専	32.5
大学以上	28.8

(N=191)

表 17 配偶者学歴 (%)

高校以下	23.0
短大・高専	10.2
大学以上	66.8

(N=187)

表 18 職業 (配偶者) (%)

事務的職業	32.7
保安的職業	1.3
販売的職業	5.9
技能工・生産工程に関わる職業	13.7
運輸・通信的職業	3.3
専門・技術的職業	23.5
管理的職業	17.0
サービスの職業	1.3
その他	1.3

(N=153)

表 19 従業上地位 (配偶者) (%)

経営者・役員	8.8
常時雇用者	63.2
パート、アルバイト、臨時雇用	3.8
自営業主	6.0
家族従業者	0.5
無職	11.5
その他	6.0

(N=182)

学校、4年生大学及び大学院の4つに分類してあらわしたものである。ワーカー本人については、短大卒以上のいわゆる高学歴層が61.3%、配偶者で77.0%である。一方、高校以下卒は本人で38.7%、配偶者で23.0%と全体の半数以下である。このことから、ワーコレ活動への参加者及びその配偶者にはかなりの高学歴傾向がみられることがわかる。

次に、配偶者の職業についてみてみよう。表 18、表 19 は配偶者の職業の職種及び従業上の地位についてまとめたものである。これを見ると、専門・管理を含めたホワイトカラー上層が全体の 80% ほどをしめていることがわかる。一方でブルーカラーや自営業はそれぞれ 13.7%、6.0% と少数である。また、従業上の地位は常時雇用者が 60% を超えている。これらのことからワーコレ活動への参加者は、「高階層サラリーマン」世帯に属する人々が多いことがわかった。

これらのことからワーコレで活動する人々は、自身も配偶者とともに高学歴であり、職業的にもかなりの高階層に位置する人々が多いことがわかる。また、子どもにも手のかからなくなった年代でもあり、生活上かなりの余裕をもった世代なのではないかと考えられる。

4.3 意識的側面からみるワーコレ労働

まず、表 20 はさまざまな社会意識について、各項目の平均を比較したものである。豊島のいう生活充足志向にかわるものとして、これらの項目を用いて分析を行なう。ここでは、比較のために前節までと同様に 2003 年 SSM 調査のデータを用いる。ここで扱うのは、社会意識について訊ね

た項目の平均をそれぞれ 0 から 1 の間をとるスコアに換算したものである⁸⁾。

まず「高い地位や収入を得る機会は豊富にある」という機会認知の項目について、他にくらべてワーコレの値が高くなっている。また「大学教育を受ける機会は、貧富の差に関係なく平等に与えられている」「よい大学を出ることが、高い地位や収入を得るために不可欠だ」「大企業に就職しさえすれば、豊かで安定した生活を送ることができる」「経済的に安定した生活を送るために何が必要かが、わからない世の中になった」といった項目が若干低い値になっている。これらのことから、次のようなことが考えられる。ワーコレのワーカーらは、高い社会的地位や経済的な地位を得るための機会認知が高いが、それらを得るためによい大学や大企業に入ることが必ずしも必要だとは思っていないのである。だからこそワーコレのような経済的な効率を重視しないような活動に携わることができるのである。一方で、前節でもみたようにワーコレ自身の学歴や社会階層の高さといった自身のもつ資源を所与のものとして考えるがために、その価値を低く評価しているという可能性もある。

また「どんなに皆のためになる活動であって

表 20 社会意識の比較

	ワー カーズ	フル タイム	パート	無職
高い地位や収入を得る機会は豊富にある	0.43	0.27	0.32	0.33
地位や収入を得るための競争は、納得のいく仕方でなされている	0.32	0.30	0.25	0.30
大学教育を受ける機会は、貧富の差に関係なく平等に与えられている	0.38	0.40	0.46	0.47
よい大学を出ることが、高い地位や収入を得るために不可欠だ	0.37	0.37	0.43	0.43
大企業に就職しさえすれば、豊かで安定した生活を送ることができる	0.26	0.25	0.32	0.30
経済的に安定した生活を送るために何が必要かが、わからない世の中になった	0.70	0.70	0.78	0.81
どんなに皆のためになる活動であっても、それに参加しない自由は守られるべきだ	0.85	0.75	0.83	0.78
競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ	0.56	0.65	0.64	0.69
機会が平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない	0.60	0.61	0.64	0.63
社会を良くするためには、私生活を少々犠牲にしてもやむを得ない	0.40	0.47	0.47	0.43
われわれが少々がんばったところで、社会はよくなるものではない	0.39	0.54	0.60	0.64
人びとが議論するよりも、少数の指導者にまかせたほうが、政治はうまくいくものだ	0.22	0.29	0.23	0.28

も、それに参加しない自由は守られるべきだ」の値が高いことや、「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」「機会が平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない」「社会を良くするためには、私生活を少々犠牲にしてもやむを得ない」といった項目の値が低いことから、個人主義的な傾向がうかがえる。一方で、「われわれが少々がんばったところで、社会はよくなるものではない」の値が低いことから、社会に対する効力感が高い傾向にある。このことから、ワーコレの活動を通してワーカーが社会の中で自己の能力を発揮することができ、そのことによってこのような効力感を得ることができていると考えられるのである。

次に、仕事や生活に対する意識について考えてみる。仕事や生活に対する意識をたずねた項目について、それぞれの平均値をあらわしたものが表 21 である。それぞれの項目は 1 から 4 の間の値をとり、値が大きいほど強くそう思っていることになる。

これによると「経済的に豊かな生活を送りたい

い」という項目の平均値が高い一方で、「社会的にえらくなりたい」という項目の平均値は低い。同時に「社会のために役に立ちたい」「社会や人に感謝される仕事がしたい」といった社会的な評価を求める項目の平均値が高いことがわかる。また「仕事はお金を稼ぐための手段であって、面白いものではない」「仕事の仲間たちとは、活動時間以外ではつき合いたくない」といった仕事を手段的にみる傾向をあらわす項目の平均値は低く、それよりも「仕事を通じて人間関係を広げていきたい」のような仕事を積極的にみる傾向をあらわす項目の平均値が高かった。

「別にこれという目的もなく、その日その日をのんきにやっていきたい」という項目の平均値が低く、「自分の能力を試す生き方をしたい」という項目の平均値が高いことから挑戦的な傾向もうかがえる。

以上のことをから、次のようなことが考えられる。ワーコレのワーカーらは、高い社会的地位や経済的な地位を得るための機会認知は高いが、それらを得るためのよい大学や大企業に入ることが

表 21 仕事や生活に対する意識

	平均値	標準偏差
経済的に豊かな生活を送りたい	3.10	0.73
面白い仕事であれば、収入が少なくても構わない	2.78	0.84
社会的にえらくなりたい	1.65	0.69
社会のために役に立ちたい	3.23	0.70
社会や人に感謝される仕事がしたい	3.20	0.76
楽しい生活をしたい	3.58	0.59
別にこれというも目的もなく、その日その日をのんきにやっていきたい	1.55	0.70
自分の能力を試す生き方をしたい	3.31	0.73
世の中に背を向けても、自分なりに生きたい	1.86	0.78
仕事を生きがいとしたい	2.65	0.83
どこでも通用する専門技能を身に付けたい	3.17	0.76
仕事を通じて人間関係を広げていきたい	3.26	0.73
仕事はお金を稼ぐための手段であって、面白いものではない	1.66	0.75
仕事の仲間たちとは、活動時間以外ではつき合いたくない	1.70	0.74
自分の仕事が終わったら、定時に帰る	2.33	0.92
自分のことは考えず、事業の発展のために尽くしたい	2.15	0.74

必ずしも必要だとは思っていない。ただし、経済的な地位を求める傾向はやや強く、一方でワーコレ労働に実際に携わっていることから、ワーコレ労働に継続して参加できるだけの生活の余裕を求めているという意味で、経済的な地位を志向する傾向が強いという結果が得られたのではないだろうか。また、仕事を単なる手段的な行為と考えるのではなく、そこに積極的な価値を見出している。そしてそのような行為を通して、自らの能力を発揮することができ、社会的に価値のある労働を担っていきたいと考えているようである。社会に対する自己効力感が高いことから、そのような活動に対する欲求が強まるかもしれない。

本節では、ワーコレ労働が一般的なパート労働に比べて、金銭的な目的からすれば効率的ではない働き方であることが確かめられた。実際の年収の金額の上でも、ワーコレの年収は一般的なパート労働よりも少ない傾向にある。また、ワーコレのメンバーには高学歴で高階層に属する人々が多い。同時に年代的には50代前後で既に子どもも義務教育を終了したような、生活には多少の余裕が生まれてくる世代である。これらのこととワーコレの意識的な側面とをあわせて考えると、ワーコレのメンバーはワーコレの活動を続けることができるだけの経済的な豊かさを求め、実際にそれを持ち合わせている人々なのだと言うことができる。さらに言えば、彼らはそのような経済的な豊かさを志向しながらも、仕事に積極的な意味を見出し、社会的な評価や他者からの評価など金銭的な評価以外のものを求めるような志向を持ち合わせている。これらの2つの志向は決して矛盾するものではなく、おそらく彼らが家庭という確かな足場を持っているからこそ生じたものなのだと考えられる。

5 ワーカース・コレクティブの可能性と限界

前節においては、実際にワーコレを対象に行った調査をもとに、ワーコレのメンバーの活動状況や社会的属性、いくつかの意識的側面をみてきた。ワーコレの労働が一般的なパート労働に比べると「金銭を得る」手段としては効率が悪い方法であるにもかかわらず、なぜワーコレのような場で働くことを選択しているのか。それは、彼らが社会的な評価を求め、他者への貢献的な活動を志向する傾向にあり、自己の能力を発揮できるような生き方を望み、そのような自己の能力に対する効力感も保ち得ているからだと考えることができる。彼らは、労働という行為を「金銭を得る」手段としてのみならず、そのような自己実現のための手段としてとらえている。そして、彼らのそのような志向にあった働き方がワーコレであったとすることができるだろう。

ただし、ワーコレ労働は生活のための収入を得るという面では十分でなく、ワーコレ労働を継続するためには、経済的なバックボーンが必要となる。しかしながら、彼は自身も配偶者とともに高学歴であり、配偶者は職業的に高階層に位置している。また、年代的にも子どもに手のかからない年齢に到達しており、彼らがワーコレ労働を継続するに十分な経済的な基盤や時間的ゆとりを有している。

彼らは労働を金銭を得るための手段としてだけでなく、自己の生の「意味」の創出の手段として捉えており、なおかつそのような「意味」の獲得に意欲的な人々であると考えられる。そしてそれは、家庭の主婦として生の「意味」を私事的な領域にのみ求めるのではなく、広く社会のなかに求めていきたいとする願望のあらわれなのである。

家庭の主婦だった人が、家庭にいて主婦をしながら自分で力を出したいと思った時に、ワーカーズ・コレクティブに入ることは意味のあることだと思うんです。福祉のところは人間なので、時間とか機械的な効率とか上げるにはいかないよね。相手が人間だから、その人に合わせなきゃいけないから。そういう所では、そういう意味での「非効率」な働き方。効率的な働き方みたいな形には、ならない。なりにくい分野ではある。

でも、そういう働き方もないと。社会、国では回ってなくて、ここを担う人もきちんといることが大事なんだなあってなるよね。どうしても、女性の収入が独立できる収入についていうことを、言われるけれども、そうじゃなくて、こういう働き方もないと、社会が回っていかないと。そのところはビジネスになりにくい、効率は悪いしね。

営利活動というのに参加すればもっと家計が豊かになる、収入としてね。けれども、そこはいろんな価値観だと思うけれども、もっと収入がたくさんあったほうがいいという選択肢もあると思うし、ある程度の規模で暮らしていけるからこれぐらいの収入で暮らしていこうという選択肢もあるし。

そのなかで主たる家計の担い手でない人たちがコミュニティのなかで公共の部分はどうしていくか。そういう人たちは逆に考えれば、恵まれたそういうところを担える立場にあるから、担っていくというのがいいかなあという価値観で私たちは活動しています。⁹⁾

彼らは専業主婦という立場に甘んじることなく、逆にその立場を利用して社会がこれまで省み

てこなかったような分野に目を向けている。そこでの活動は市場経済の中では非効率で「お金にならない」ものである。しかし「お金にならない」けれども「必要とされている」ことに目を向けて、「お金にならない活動をして生活できる」立場を利用してこのような仕事を担おうとしている。彼らは、金銭的な価値ではなく、ワーコレ労働を通じた社会貢献や自己実現を目指そうとしているのだと考えられる。その点においては、佐藤が指摘していたような有償ボランティア的にワーコレ労働を捉える傾向は現時点においても認められる。

彼らの活動は社会的に有用で価値のあるものである。だが、そのような働き方が可能である人々にのみ独占されてははいないだろうか。または主婦層の特権化もしくはそのような立場への縛り付けを助長することにはならないだろうか。彼らは、専業主婦という立場であることに対して何ら引け目を感じている様子はない。それは彼らの専業主婦として培ってきたアイデンティティに対するひとつの結果であろう。しかしながら、彼らがワーコレ労働を通して主張する現代社会への批判は、まさにその彼らが批判する社会の構造の中で彼らが生きているからこそできることなのでもある。そこにワーコレ労働の限界がある。

彼らはワーコレ労働を新しい働き方、既存の働き方に対する別の可能性としてそれを提案し実践している。その可能性は、現時点では一部の限られた階層に位置する人々にしか開かれていない。ワーカーズ・コレクティブがこれからも新しい働き方としてその将来可能性を主張するのであれば、今一度自らが在るその社会の構造に目を向ける必要性を示している。

付記

本研究で用いたワーコレのデータは、神奈川ワーカ

ーズ・コレクティブ連合会をはじめとする関係各機関の方々のご尽力をいただいで得られたものである。また、「2003年仕事と暮らしに関する全国調査」のデータの使用にあたっては、2005年SSM調査研究会の許可を得た。ここに記して感謝とお礼を申し上げたい。

〔注〕

- 1) ワーカーズ・コレクティブ成立過程の歴史などについては佐藤（佐藤編 1988）や横田（横田 2001）が詳しい。
- 2) とはいえ、まだまだサービス利用者にとって本当に使いやすい制度が構築されたとは言いがたい。また、予想外の利用者増により2006年4月には介護保険制度の見直し、障害者自立支援法の施行などが予定されており、これによりサービス給付を制限し財政上の困難を克服しようとする政府の政策上の意図がある。障害者自立支援法の成立をめぐる動きについては立岩真也のサイト（立岩 2004）が詳しい。
- 3) 調査の概要は以下の通り。
調査手法：郵送自記入方式
郵送総数：250
回収総数（回答率）：200（80.0%）
有効回答数（有効回答率）：193（96.5%）
なお本調査は、調査設計の時点では女性のみを対象にしていたが、交渉上の問題から数名の男性が含まれてしまっている。それらのサンプルについては特定が難しく、その後の調査で含まれている男性の人数が10名未満であることが判明したことから、本論においてはほぼ女性に限定されたデータとみなしている。

- 4) ここでは、現在の主な職業の従業上の地位をもとに分類を行なった。「フルタイム」は従業上の地位が「経営者、役員」「常時雇用されている一般従業者」であり、「パート・アルバイト」は「臨時雇用・パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員・嘱託」であるものを抽出した。
- 5) 「2003年仕事と暮らしに関する全国調査」は、2005年に実施された「2005年社会階層と社会移動全国調査」、通称「2005年SSM調査」の予備調査として2003年に20-69歳の男女を対象に行われたもので、1,154サンプルを有する。
- 6) Aはある移動介護ワーコレである。この発言は、2004年8月に行った聞き取り調査で得られたAの理事であるK氏のものである。Aは神奈川県県央部を中心に活動している在宅福祉部門のワーコレである。以下、同様の記述はこのK氏他2名の計3名に対して行った聞き取り調査の結果から得られたものである。なお、この聞き取り調査は質問紙調査とは異なり、各組織におけるリーダー層の人々に対して行ったものであることを付記しておく。
- 7) 注6)を参照。
- 8) ただし本調査と2003年SSM調査では、一部の項目において回答の選択肢の数が異なる。(4件法または5件法)このため、ここでは各平均スコアを選択肢数で除するという操作を経て、比較を行なった。
- 9) 注6)を参照。

〔参考文献〕

- 千葉大学文学部社会学研究室, 1996, 『NPOが変える!? - 非営利組織の社会学』1994年度社会調査実習報告書, 千葉大学文学部社会学研究室&日本フィランソロピー協会。
- 福祉クラブ生活協同組合編著, 2005, 『ワーカーズコレクティブー地域に広がる福祉クラブのたすけあい』, 中央法規出版。
- 濱嶋 朗・竹内郁郎・石川晃弘編, 1999, 『社会学小事典 新版』, 有斐閣。
- 樋口兼次, 2001, 『労働資本とワーカーズ・コレクティブ』, 時潮社。
- 今田高俊, 2000, 『支援型の社会システムへ』『支援学—管理社会を超えて』, 支援基礎論研究会編, 東方出版。
- 石見 尚編, 1986, 『日本のワーカーズ・コレクティブ』, 学陽書房。
- 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会, 2000, 『女性・市民が拓く あたらしい時代』, 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会。
- , 2004, 『在宅福祉ワーカーズ・コレクティブ案内2004』, 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会。
- 金森トシエ・天野正子・藤原房子・久場嬉子, 1989, 『女性ニューワーク論』, 有斐閣。
- 厚生統計協会, 2001, 『国民の福祉の動向・厚生指標 臨時増刊・第48巻第12号・通巻第755号』, 厚生統計協会。
- 京極高宣, 2000, 『社会福祉学小事典』, ミネルヴァ書房。

- ミネルヴァ書房編集部, 2003, 『社会福祉小六法 2003』, ミネルヴァ書房.
- 大畑裕嗣・成元 哲・道場親信・樋口直人編, 2004, 『社会運動の社会学』, 有斐閣.
- 大黒 聡, 2003, 『雇用構造の転換と新しい労働の形成—大失業時代における非営利協同, ワーカーズ・コープの展開』, こうち書房.
- 『参加型福祉社会を拓く』出版プロジェクト編著, 2000, 『参加型福祉社会を拓く—介護保険時代, 市民はどこまで主役になれるか』, 風土社.
- 佐藤慶幸, 2002, 『NPOと市民社会—アソシエーション論の可能性』, 有斐閣.
- , 1996, 『女性と協同組合の社会学—生活クラブからのメッセージ』, 文眞堂.
- , 1991, 『生活世界と対話の理論』, 文眞堂.
- 佐藤慶幸編著, 1988, 『女性たちの生活ネットワーク—生活クラブに集う人びと』, 文眞堂.
- , 1995, 『女性たちの生活者運動—生活クラブを支える人びと』, マルジュ社.
- 高杉晋吾, 1988, 『主婦が変われば 社会が変わる—ルポ・生活クラブ生協』, 海鳴社.
- 立岩真也, 1996, 「Chap.07+無償/有償であることの意味」千葉大学文学部社会学研究室『NPOが変える!?—非営利組織の社会学』千葉大学文学部社会学研究室&日本フィランソロピー協会.
- 富沢賢治・川口清史編著, 1997, 『非営利・協同セクターの理論と現実—参加型社会システムを求めて』, 日本経済評論社.
- 豊島慎一郎, 1998, 「社会参加にみる階層分化—社会階層と社会的活動」片瀬一男編『政治意識の現在』(1995年SSM調査シリーズ7)1995年SSM調査研究会:151-178.
- 上野千鶴子, 2005, 『老いる準備—介護すること されること』, 学陽書房.
- , 2002, 「ケアワークの市民事業化—福祉ワーカーズ・コレクティブの新しい展開の可能性を求めて」『豊かな高齢社会の探求』調査研究報告書, ユニベール財団.
- 上野千鶴子・電通ネットワーク研究会, 1988, 『「女縁」が世の中を変える—脱専業主婦(エンジョイスト)のネットワークキング』, 日本経済新聞社.
- 内海成治編著, 2001, 『ボランティア学のすすめ』, 昭和堂.
- 横田克巳, 2001, 『愚かな国の, しなやか市民—女性たちが拓いた多様な挑戦』, ほんの木.
- 早稲田大学第一文学部社会学演習A, 1985, 『生活クラブ生協の組合員の活動と意識に関する調査』, 早稲田大学第一文学部社会学演習A.
- ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン編, 2001, 『どんな時代にも輝く 主体的な働き方—ワーカーズ・コレクティブ法の実現を』, 同時代社.

〔参考ウェブサイト〕

- 神奈川ワーカーズコレクティブ連合会, 2004, 「神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会」(<http://www.wco-kanagawa.gr.jp>, 2006. 2. 14).
- 立岩真也, 2004, 「arsvi.com」(<http://www.arsvi.com>, 2006. 2. 14).
- ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン, 2004, 「ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン」(<http://homepage2.nifty.com/wnj/>, 2006. 2. 14).